



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）柳澤 美穂

問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）二之宮 修（TEL）0267(88)8188

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,705	4.5	259	△23.7	403	16.7	267	25.4
2025年3月期中間期	5,459	6.6	339	△15.3	345	△19.5	212	△29.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 265百万円（26.1％） 2025年3月期中間期 210百万円（△30.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	106.55	—
2025年3月期中間期	79.56	—

（注）潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	9,037	3,800	42.1
2025年3月期	8,858	3,641	41.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,800百万円 2025年3月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2026年3月期	—	13.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,735	7.0	684	3.7	742	9.5	460	13.2	184.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,467,700株	2025年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	160,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	2,506,498株	2025年3月期中間期	2,676,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安傾向が続きインバウンド需要が高水準で推移しましたが、円安を追い風に順調であった企業業績に米国の関税政策の影響が徐々に始まり、減速の兆しが見られました。また、賃金が高水準で上昇したものの、物価の高い伸びに追いつかず、米等の生活必需品に消費者の支出が増加する中、個人消費が伸び悩み、全体として景気の回復は進みませんでした。

介護業界におきましては、人口の高齢化率の上昇と共に介護サービスの需要が高まり、介護離職やヤングケアラー等の問題が顕在化し、介護業界の社会的責任が増大しております。しかしながら、従来から課題となっている人材の確保の他、食材費や人件費等の上昇が経営を圧迫しており、いかに介護サービスの質を維持しつつ、持続可能な運営を行うことができるのかが経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは人材不足の中、技能実習生や特定技能外国人の採用を進めて介護人材を確保に努め、政府からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

また、当社グループの成長戦略の一環として、2025年4月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所(長野県上田市)を開設し、高齢者及び障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護事業に進出いたしました。さらに6月にはグループホーム1ヵ所(栃木県宇都宮市)を新規開設すると共に株式会社丸屋家具から福祉用具販売事業を譲り受け、福祉用具営業所2ヵ所の営業を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,705百万円(前中間連結会計期間比4.5%増)、上記に関連する一過性の費用の計上等により営業利益は259百万円(前中間連結会計期間比23.7%減)、新規に開設したグループホーム1ヵ所の建設補助金収入等により経常利益は403百万円(前中間連結会計期間比16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は267百万円(前中間連結会計期間比25.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、酷暑で利用者様の介護施設入居の増加によるレンタル品の解約増加が懸念されましたが、ケアマネジャーや利用者様への訪問の他、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移いたしました。また、2025年6月から事業譲受による営業所2ヵ所の営業を開始したことにより増収となりました。利益は自社レンタル商品の仕入が引き続き高い水準を維持し、一過性の費用として事業譲受の紹介手数料を計上したものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の福祉用具事業の売上高は2,435百万円(前中間連結会計期間比6.9%増)、セグメント利益は160百万円(前中間連結会計期間比14.9%増)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、2025年6月のグループホーム1ヵ所の新規開設の他、既存介護事業所の営業を強化して入居者の確保に努めたこと等により増収となりました。利益は食材費や人件費等が上昇する中、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行ってコスト削減に努めましたが、一過性の費用としてグループホーム1ヵ所の新規開設費用や地方公共団体からの介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上により減益となりました。

なお、賞与の原資とした介護人材確保・職場改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、経常利益ベースでは賞与の費用計上と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の介護事業の売上高は3,269百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)、セグメント利益は99百万円(前中間連結会計期間比50.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、9,037百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、3,895百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少72百万円がありましたが、売掛金の増加96百万円、未収入金等その他の増加25百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、5,142百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加144百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、5,236百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、2,524百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25百万円、未払法人税等の増加36百万円、未払金その他の増加32百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,712百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少146百万円、長期未払金等その他の増加57百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、3,800百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益267百万円の計上、自己株式の取得56百万円、配当金の支払50百万円によるものであります。なお、自己株式の消却211百万円を実施しており、利益剰余金と自己株式がそれぞれ同額減少しております。自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から1.0ポイント増加し42.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は一過性の費用

- ① 2025年6月に実施した福祉用具事業の営業所2ヵ所の事業譲受に係る紹介手数料
- ② 2025年6月に新規開設したグループホーム1ヵ所の新規開設費用
- ③ 地方公共団体からの介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上(介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上されているため、経常利益ベースでは相殺)

の発生によって前中間連結会計期間と比較して営業利益が大幅に減少しておりますが想定内であり、業績は順調に推移しております。

したがって、2026年3月期通期の連結業績予想は、2025年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,293	1,889,155
売掛金	1,585,847	1,682,166
商品	12,080	14,597
貯蔵品	21,796	19,594
その他	264,905	290,093
貸倒引当金	△79	△83
流動資産合計	3,845,844	3,895,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,586,947	3,731,246
その他（純額）	739,681	604,414
有形固定資産合計	4,326,628	4,335,660
無形固定資産		
のれん	56,019	158,335
その他	56,616	53,333
無形固定資産合計	112,635	211,669
投資その他の資産	573,802	594,774
固定資産合計	5,013,066	5,142,105
繰延資産		
株式交付費	29	—
繰延資産合計	29	—
資産合計	8,858,939	9,037,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,734	214,812
短期借入金	606,000	606,000
1年内返済予定の長期借入金	313,344	303,030
未払法人税等	121,645	158,447
賞与引当金	298,565	311,014
その他	898,707	931,039
流動負債合計	2,427,995	2,524,343
固定負債		
長期借入金	1,941,394	1,794,536
退職給付に係る負債	30,201	28,091
資産除去債務	243,334	257,866
その他	574,436	631,806
固定負債合計	2,789,365	2,712,300
負債合計	5,217,361	5,236,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,802,181	2,807,299
自己株式	△155,360	—
株主資本合計	3,629,909	3,790,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,668	10,597
その他の包括利益累計額合計	11,668	10,597
純資産合計	3,641,578	3,800,985
負債純資産合計	8,858,939	9,037,629

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,459,498	5,705,434
売上原価	4,655,539	4,836,900
売上総利益	803,959	868,534
販売費及び一般管理費	464,254	609,258
営業利益	339,705	259,276
営業外収益		
受取利息	186	1,863
受取配当金	741	768
補助金収入	1,144	134,058
助成金収入	2,446	3,764
社宅使用料	7,847	11,019
その他	11,868	8,774
営業外収益合計	24,234	160,249
営業外費用		
支払利息	16,312	16,081
その他	1,866	111
営業外費用合計	18,179	16,193
経常利益	345,761	403,332
税金等調整前中間純利益	345,761	403,332
法人税等	132,861	136,265
中間純利益	212,899	267,067
親会社株主に帰属する中間純利益	212,899	267,067

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	212,899	267,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,980	△1,071
その他の包括利益合計	△1,980	△1,071
中間包括利益	210,918	265,996
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	210,918	265,996

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。